

上下水道の状況

<上下水道の復旧状況>

- 水道 発災直後 (1/1) 16市町 約11万戸 → **断水解消※ (5/31)**
※土砂崩れや建物倒壊などによる早期復旧困難地区 (6/24時点、輪島市501戸、珠洲市970戸) を除く
- 下水道 **断水解消エリアに合わせて流下機能確保 上下水道一体での復旧を図る**

<宅内漏水の修繕工事の加速化>

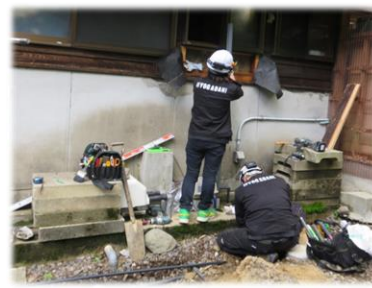
断水解消後も宅内配管の修繕が必要な場合も多いため、能登 6 市町を対象に

- ① **地元以外の業者が修繕工事を行う場合のかかり増し経費に対する補助**
- ② **地元以外の工事業者を手配する受付窓口の設置 (5/13~)**

- 受付・対応状況 (6/24時点)
 - ・修繕の受付：235件
 - ・キャンセル(地元業者対応)：60件
 - ・工事業者手配済み：160件

	輪島市	珠洲市	能登町	穴水町	七尾市	志賀町	計
受付件数	82	73	18	16	33	13	235
うちキャンセル	▲14	▲27	▲3	▲2	▲11	▲3	▲60
受付件数(キャンセル除く)	68	46	15	14	22	10	175
うち業者手配済	60	43	13	14	21	9	160

給水管修繕工事



輪島市内



七尾市内

⇒ 一日も早く自宅で水道を使用できるよう取り組む

応急仮設住宅の供給実績






建築住宅課 076(225)1775

○ 現在（6月27日） <着工> 6,642戸、<完成> 4,943戸

○ **6月末まで**の見込み <着工> 6,642戸、<完成> **5,006戸**

目標の5千戸を達成

構造	プレハブ	木造	
概要	迅速かつ大量に供給し、避難生活を早期解消するもの	市町有住宅に位置づけることで、恒久的な住まいとすることが可能	
入居期間	原則2年間（状況により延長）	原則2年間（2年後市町有住宅へ転用等）	
場所	市町有地、学校グラウンドなど	従前のお住まいの近く	
外観		長屋（まちづくり型）	戸建風（ふるさと回帰型）
			
着工数 (6月末見込み)	5,089戸	1,547戸	6戸
完成数 (6月末見込み)	4,338戸	668戸	—

今後、内灘町室
20戸着工

応急仮設住宅の必要戸数

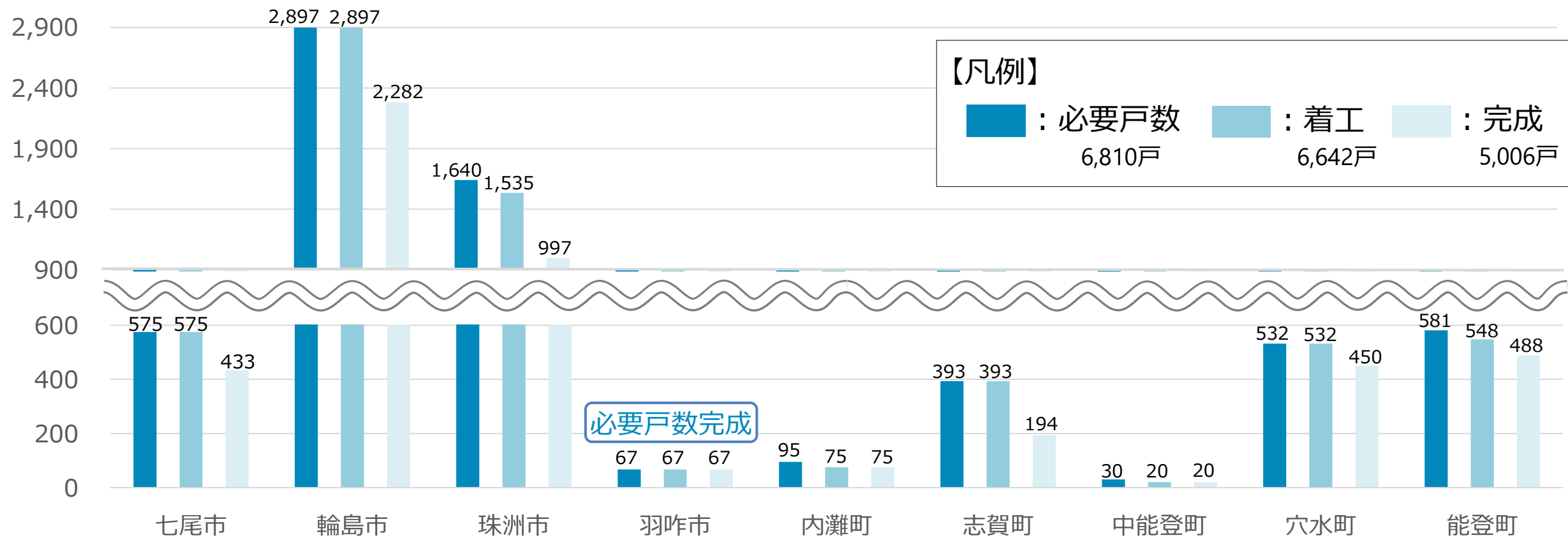


建築住宅課 076(225)1775

○ 市町と連携し、現時点（6/27現在）での**必要戸数**を精査

〔必要戸数〕 8,480戸（1月末時点） → 6,610戸（3月末時点） → 6,421戸（4月末時点） → **6,810戸**（現時点）

〔現時点の必要戸数と6月末の着工・完成見込み〕

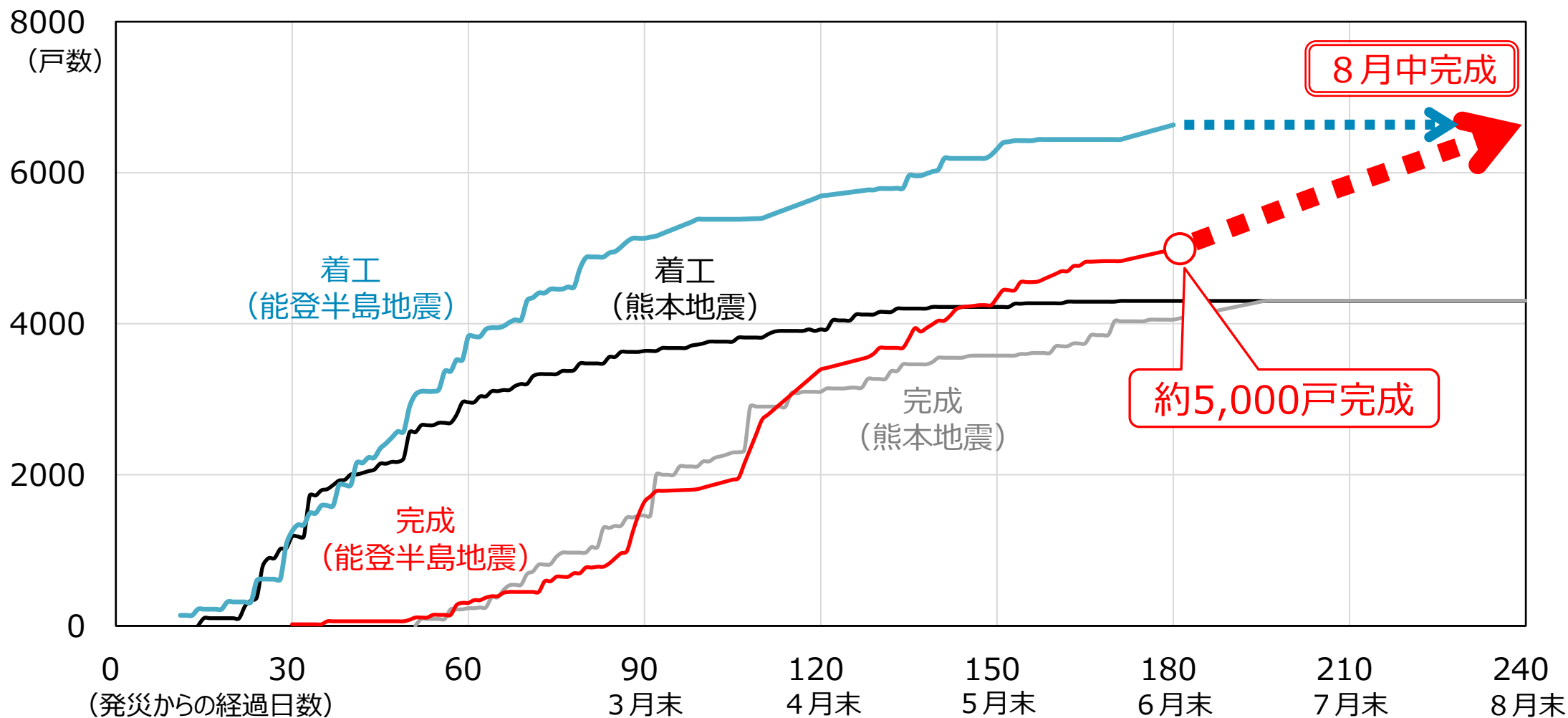


応急仮設住宅の供給計画



建築住宅課 076(225)1775

- 必要戸数全てについて、**原則8月中の完成**を目指す
- 引き続き、市町から要請があれば、必要な住宅について新規着工する



公費解体の現状

資源循環推進課 076(225)1471

○ 公費解体の実施状況 (6月24日現在)

	申請棟数	着手棟数	完了棟数	完了棟数の内訳		
				うち公費解体	うち緊急解体	うち自費解体
珠洲市	4,555	543	244	165	79	0
輪島市	6,191	555	166	43	123	0
能登町	1,595	318	68	63	2	3
穴水町	2,021	344	153	151	0	2
志賀町	2,589	245	92	10	9	73
七尾市	2,233	250	75	17	0	58
その他	1,681	346	113	19	4	90
計	20,865	2,601	911	468	217	226

解体想定棟数 約22,000棟

申請書類の審査や解体費用の算定を行う**専門コンサルタント職員**を、5月以降、**約200名増員**し、**解体工事の発注を促進**
 (着手棟数) 5月26日時点：831棟 ⇒ 6月24日時点：2,601棟 ※直近1か月で約1,800棟増加

公費解体の円滑化に向けて



資源循環推進課 076(225)1471

市町ごとの工程管理会議

(毎週1回、定期的に開催)

目的：市町ごとの解体工事や仮置場運営に関する進捗管理など

出席者：市町、環境省、県、県構造物解体協会、県産業資源循環協会、専門コンサルタント

県の工程管理会議

(毎週1回、定期的に開催)

目的：県全体の公費解体の進捗管理、課題への対応検討

出席者：県、環境省、県構造物解体協会、県産業資源循環協会、専門コンサルタント、

6市町

6月からは6市町も参加し、有効な取り組みを共有・横展開

【工程管理会議で出された課題への対応例】

<市町及び県構造物解体協会から出された課題>

電力・電話の**引込線・接続設備が残っており、解体作業の支障**になっているが、撤去の依頼先が分からない、あるいは電話が繋がらない。

<対応>

環境省とともに、電力会社及び電話会社の協力を得て、**設備撤去の対応を行う窓口を整理**するとともに、**速やかな撤去工事体制の整備**を依頼。
各市町及び構造物解体協会にチラシを配布。

窓口を周知する
チラシを作成

電気・電話等の設備撤去の確認

- 電力・電話等の契約解除及び廃棄物の設備撤去は公費解体の申請受付時に、確認しているにもかかわらず、解体作業の邪魔に電力線・電話線が立ちはたしているケースがあります。
- 現地調査において、設備残置を確認した際は、お手数ですが、以下の確認をお願いします。なお、接続線やメーターなどの撤去に費用負担はしません。

【問い合わせ先】 県民の連絡先 (県)

北海道庁 (公費解体専用)	0120-516131-XXX
電力	北海道電力 0120-837-119
電話	NTT西日本 同着なし「116」 (固定電話から) 0800-2000-116 (携帯電話から)

※ 電力・電話は上記以外の契約もあるため、適宜、所有者にて確認ください。

公費解体の円滑化に向けて

資源循環推進課 076(225)1471

申請の円滑化

家屋が倒壊等により滅失し、建物性が認められない※場合、その建物所有権等が消滅
→ 所有権を有していた**全ての者の同意が不要**

※建物性が認められない例：①建物全体が倒壊又は流失、②建物が火災により全焼、③建物の下層部分が圧潰、④建物の壁がなくなり柱だけになっている

※珠洲市蛸島地区及び宝立町鶉飼・春日野地区
においても、面的な解体・撤去を予定

面的な解体・撤去（加速化）

・輪島朝市の対象エリア264棟の家屋等に対して、法務局による職権滅失登記が完了
→ 6/22現在、172棟の公費解体の申請があり、順次、解体を実施中



事業者被害の状況

- 輪島塗や珠洲焼などの伝統産業、酒蔵、観光業など、**能登の地場産業に甚大な被害**

→ 県全体の被害額：3,200億円（推計）



輪島朝市通り（輪島市）



和倉温泉（七尾市）

- 発災から半年が経過

被災地では徐々に営業再開が進む（**能登6市町全体で約7割が営業再開**）

一方、被害の大きい奥能登では、**未だ半数が休業**（今後、廃業増加が懸念される）



地震被害の規模や、高齢化など能登の特徴を踏まえた支援を実施

事業所の再建支援

経営支援課 076(225)1525

- 本格復旧に向け、「なりわい再建支援補助金」を措置
- 加えて、本格復旧には相当の期間が必要との事業者ニーズを踏まえ、「応急的な営業再開」を支援

資金

ソフト

応急的な営業再開

本格復旧

営業再開支援補助金

仮店舗やキッチンカーの取得など（上限300万円）

説明会を6/17～計17回開催

持続化補助金

営業再開に必要な最小限の施設修繕など
交付決定620件（小規模575件、中小企業45件）

県独自に「中小企業に拡大」、
「小規模200→300万円」

仮設施設整備支援事業 [中小機構]

集合形式の仮設施設の整備等の支援
穴水、門前（総持寺通り）など10箇所を整備

なりわい再建支援補助金

補助額：最大 **15億円** 補助率：3 / 4
申請126件、交付決定17件（5月末現在）

- ・ 今後、順次交付決定予定
- ・ 大規模修繕や建替を伴う本復旧には相当の期間を要するため、今後、申請増加が見込まれる

事業者支援センターを設置（金沢、能登）

専門家派遣による伴走支援（派遣枠：過去最大 **6,000回**、派遣回数：上限なし） 派遣実績400社、950回

地元以外の工事業者とのマッチング支援（6/18～、見積書の取得サポートなど） 県内外の業者延べ350社が登録

被災事業者の資金繰り支援のため、ニーズに応じたきめ細かなメニューを用意

被災事業者の運転資金や
施設復旧資金を確保
(有利な新規融資制度)

① 災害対策特別支援融資

- ・ 融資期間 10年、当初5年間無利子、保証料免除
- ・ 保証承諾数 906件、保証承諾額 202億円

長期・柔軟な返済を求める
事業者ニーズに対応
(既往債務の借換も可能)

② 経営改善サポート融資

6/21～取扱開始

- ・ 融資期間 15年
- ・ 借入初期の返済額を抑えた返済が可能 (テールヘビー)

ファンドでの債権買取により
二重債務問題に対応

③ 能登半島地震復興支援ファンド

- ・ 国、県、地元金融機関、信用保証協会が共同出資して設立
- ・ 七尾と輪島 (サテライト) に相談センターを開設

- **発災後、二次避難者等の短期就労や、在籍型出向制度の活用による雇用維持を支援**
短期就労の相談会（25回開催、延べ170名参加） 在籍型出向制度の説明会（5回開催、69事業者参加）
- **被災地では求人・求職のミスマッチや、休業長期化による雇用維持・人材確保が課題**
有効求人倍率（令和6年4月） 奥能登：0.62倍（0.6倍台は10年ぶり） 中能登：1.00倍

被災地の雇用課題に対応するための拠点として「**I L A C 能登**」を開設（7月1日～）
コーディネーター（2名）を配置し、被災事業者や労働者の課題を迅速に把握、**プッシュ型**で支援

I L A C 能登（奥能登行政センター内） ※ 労働局、ハローワーク等の関係機関とも連携

雇用の促進

求人・求職のミスマッチ解消

求職者のニーズに合わせ、**求人企業の業務切り出し**を支援
（上限100万円）

雇用の維持

在籍型出向の更なる促進

出向元企業が負担する
転居費などの準備費用を支援
（上限100万円）

人材の確保

従業員の宿舍確保など

国は「**能登半島地震特例制度**」を創設

地域雇用開発助成金（能登半島地震特例制度）



【概要】 雇用確保のため、従業員宿舍の新設、借り上げ等を行った事業者を助成する制度

・特例創設は熊本地震に次いで2例目 ・7月1日施行（発災日に遡及適用あり）

能登の実情を踏まえ、熊本地震特例より対象要件を緩和

→ 小規模事業者が9割超

主な変更点

事業者の設置・整備費用を緩和
対象労働者の増加人数を緩和

＜熊本地震特例＞
300万円以上
3人以上

＜能登半島地震特例＞
100万円以上
2人以上

事業概要

- **対象地域：**
6市町（七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）
- **特例措置期間：**
1年限りの暫定措置（R6.7.1から1年間）
- **助成期間：**
1年ごとに最大3年間（3回）の助成
- **助成内容：**
設置・整備費用と対象労働者の増加人数に応じて表の額を助成

設置・整備費用	対象労働者の増加人数			
	2人	3～4人	5～9人	10人以上～
100万円以上	30万円	50万円	80万円	100万円
300万円以上	60万円	100万円	160万円	300万円
1,000万円以上	80万円	120万円	200万円	400万円
3,000万円以上	120万円	180万円	300万円	600万円
5,000万円以上	160万円	240万円	400万円	800万円

※県は国制度の対象外となる小規模投資等を支援（上限50万円）

網掛け部分：新設

労働企画課 076(225)1672

国と連携し、本制度の周知を図り、能登の雇用確保を図る

特色ある地場産業への支援



伝統産業（輪島塗、珠洲焼等）への支援

<伝統産業> 経営支援課 076(225)1526
<酒 蔵> 産業政策課 076(225)1507

- 輪島塗の組合加盟の103者、珠洲焼の51者のほぼ全てが被災
- 輪島塗、珠洲焼では製造再開に向けた動きが徐々に進展

【輪島塗の仮設工房】

4月に4室を整備（4事業者7名が利用）
現在、54室を整備中、順次供用予定

現在は在庫を販売。今後、仮設工房で製造可能なものを生産（箸、コースターなど）



【珠洲焼の窯】

共同窯4か所中、1か所の修繕が完了

再建支援補助金

製造再開に向けた支援（上限1,000万円）
設備機器の修繕、道具・原材料の購入



被災した酒蔵への支援

- 鳳珠酒蔵組合加盟の全11酒蔵が被災。地元での酒造りには相当の期間を要する見込み
- 被災酒蔵を支援し、石川の酒造りの技術を守るため、加賀・金沢の酒蔵との共同醸造を支援

受入酒蔵の支援

（共同醸造の追加コストへの支援）

保管庫借上支援

（共同醸造した酒の保管庫確保支援）

プロモーション支援

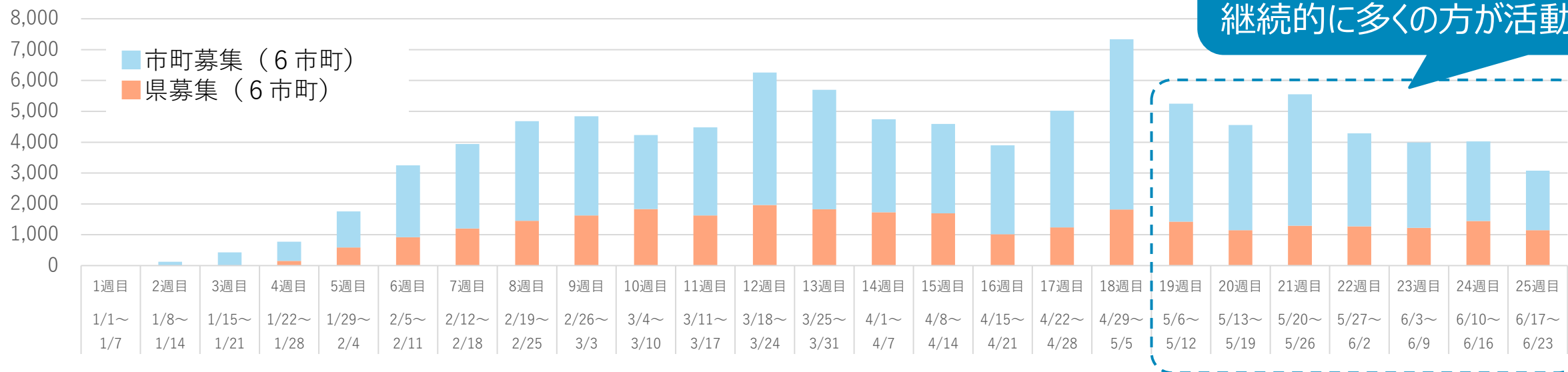
（共同醸造ラベル作成などを支援）

災害ボランティア活動の状況

○ 県内19市町における県・市町募集のボランティア活動人数の合計（1/1～6/23 累計）

122,201人（県募集 37,235人 + 市町募集 84,966人）

<能登6市町の災害ボランティア活動人数の推移>



ゴールデンウィーク後も、被災地のニーズを踏まえ、継続的に多くの方が活動

➡ 今後も、片付けや仮設住宅への引っ越しの手伝い等のニーズが見込まれるため、夏休み時期にあわせ、県特設サイト・SNSや「大学コンソーシアム石川」などを通じ、学生によるボランティア活動への参加などを呼びかけ

安全のため特に注意していただきたいこと

- ① **熱中症予防**のため、こまめな水分補給や早めの休憩に心がけてください。
- ② ダニやウイルスによる**感染症や石綿(アスベスト)への注意**も必要です。
長袖・長ズボンなど 肌の露出が少ない服装で、マスクを着用して、活動してください。



引き続き、多くの皆様のボランティア活動への参加をお願いいたします。

「石川県創造的復興プラン」の策定



- 今般、創造的復興の実現に向けた羅針盤として、**「石川県創造的復興プラン」を策定**



プランはこちら

＜創造的復興のスローガン＞

能登が示す、ふるさとの未来
Noto, the future of country

＜基本姿勢＞

- ・地域が考える地域の未来を尊重する
- ・あらゆる主体が連携して復興に取り組む
- ・若者や現役世代の声を十分に反映するなど

＜施策の4つの柱＞

- 1 教訓を踏まえた災害に強い地域づくり
- 2 能登の特色ある生業（なりわい）の再建
- 3 暮らしとコミュニティの再建
- 4 誰もが安全・安心に暮らし、学ぶことができる環境・地域づくり

⇒象徴的なプロジェクトを**「創造的復興リーディングプロジェクト」**に位置づけ、内外に発信

「石川県創造的復興プラン」の策定



創造的復興リーディングプロジェクト

- ① 復興プロセスを活かした関係人口の拡大
- ② 能登サテライトキャンパス構想の推進
- ③ 能登に誇りと愛着が持てるような「学び」の場づくり
- ④ 新たな視点に立ったインフラの強靱化
- ⑤ 自立・分散型エネルギーの活用など
グリーンイノベーションの推進
- ⑥ のと里山空港の拠点機能の強化
- ⑦ 利用者目線に立った持続可能な地域公共交通
- ⑧ 奥能登版デジタルライフラインの構築
- ⑨ 能登の「祭り」の再興
- ⑩ 震災遺構の地域資源化に向けた取り組み
- ⑪ 能登半島国定公園のリ・デザイン
- ⑫ トキが舞う能登の実現
- ⑬ 産学官が連携した復興に向けた取り組みの推進

⇒「**能登の創造的復興なくして石川県の発展はあり得ない**」との強い決意で、全庁一丸となって創造的復興プランの実現に取り組んでいく

創造的復興推進課 076(225)1981

発災からプランの策定に至るまでをまとめた動画を本日（6月27日）に公開



動画はこちらから



創造的復興推進課 076(225)1981
戦略広報課 076(225)1239



のと里山空港での復興イベントの開催



- 地震により、遊び場が少なくなっている子どもたちに思いきり楽しめる場を提供
- 早期復興を願う、航空会社や地元朝市など様々な関係者と連携を図る

➡ **開港記念日7月7日に周年記念&復興イベントを開催**

イベントの内容

～ 復興に向けて のと里山空港からテイクオフ ～

日時：令和6年7月7日（日） in のと里山空港

企画：①ヨーヨー釣り等の夏祭り、羽田オーケストラ演奏など（ANAとの連携）

②飛行機と綱引き（日本航空学園との連携）

③ピカチュウとのふれあい（ポケモン・ウィズ・ユー財団との連携）

④手紙ワークショップ&ぽすくまとの写真撮影（日本郵便との連携）

⑤子ども向けゲーム（若者グループ「能登半島地震未来を担うわたしたちへ」との連携）

⑥出張輪島朝市（輪島朝市との連携）

そのほか、飲食ブース、七夕飾り～願い事を短冊に～、のっぴーグラス作りなど





A N Aからの寄附金を活用した被災地への支援



- 被災地への支援として、ANAから寄附金の申し出
 - 寄附金を活用して、のと里山空港を利用する被災地の子どもたちを支援
- ➡ 子どもたちが夏休み等を利用してリフレッシュできるキャンペーンを実施



キャンペーンの内容

- ①対象者：能登・羽田便を利用する子ども（河北郡以北の地域、子ども3歳以上18歳以下）
- ②支援額：子ども一人の利用につき 往復15,000円 片道7,500円
※運賃(能登復旧支援割) 小児(3~11歳) 往復約15,000円 片道約7,500円
- ③予算額：600万円（寄附金300万円+県300万円）
- ④期 間：夏休み（7/20）から開始 ※予算がなくなり次第終了
- ⑤手 続：能登・羽田便を利用後、申し込み → 振込口座へキャッシュバック！

キャンペーンで
実質無料

※詳細は、本日、のと里山空港のホームページに掲載